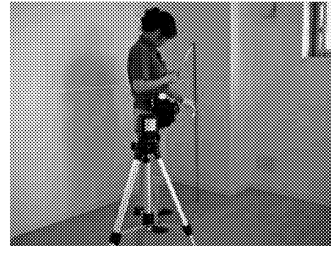


よくわかる

住宅やビルの欠陥を見抜く方法に関心を抱く消費者や企業関係者が増えている。素人が完成前に施工不良を見つけるのは難しいのが実情だが、建物診断サービスなどを活用することが自衛策のひとつとなる。

施工不良にはさまざまな種類があるが、杭（くい）打ちはそのひとつだ。三井不動産レジデンシャル

ルが販売し、三井住友建設が元請け建設会社だった横浜市の傾斜マンションは因果関係が解明されていないものの、一部の杭が固い地盤の支持層に届いていないことが傾き



レーザー装置で傾きを調べる。さくら事務所提供

建物診断などを手がける 主な企業・団体
○ さくら事務所（東京・渋谷）
○ 日本建築検査研究所（東京・渋谷）
○ NPO法人建築Gメンの会 （東京・世田谷）
○ ジャパンホームシールド （東京・墨田）

杭打ち不正の通報を受け付ける 窓口も登場
○ 適正地盤設計協会（大阪市）

## 建物診断で欠陥見抜け

の原因である可能性が指摘されている。木造やコンクリートの構造に詳しい建築士ら

同じ横浜市内では住友不動産が分譲し、熊谷組に調べてもらうのだ。

さくら事務所（東京・渋谷）や日本建築検査研究所（同）など欠陥建築物に関する相談を受け付けていたり、建物診断を提供したりする企業・団体が増えている。

現時点で傾きなどが生じていなくても、施工に問題がまったくないとは言い切れない。

適正地盤設計協会（大阪市）は杭打ち工事の不正確について、実態を知る工事関係者から通報を受け付ける窓口「支持層・杭ホットライン」を開

設した。電話やファクス、電子メールに対応している。通報者の個人情報も伏せて事業主に伝え、安全の確認や対策につな

げてもらおう狙いだ。杭工事や地盤改良工事が適正に行われたかどうかについて、施工報告書を解析するサービスの提供も始めており、不正の根絶と不安の解消を後押しするという。

完成後の建物の変化に傾きを払い続けることも大切になる。各階の同じ場所でも似たようなひび割れや傾き、雨漏りなどが生じていないか定期的に確認することなどだ。ひび割れや傾きは時間の経過で自然に生じる許容範囲内のものである。原因を突き止めるには専門家に相談する方法がある。